

# 固定資産税の軽減措置は

## 継続する方向で検討

**問** 震災から6年8カ月が経過して、現在漁業者をはじめ全ての商店主等は復興に向けて頑張っているが、現状の漁業不振状態を見た場合、復興に向けて進むには厳しいものがある。そこで何う。現行の固定資産税の軽減措置を継続して、復興の背中を押しはどうか。

**答** 震災から6年8カ月が経過して、現在漁業者をはじめ全ての商店主等は復興に向けて頑張っているが、現状の漁業不振状態を見た場合、復興に向けて進むには厳しいものがある。そこで何う。現行の固定資産税の軽減措置を継続して、復興の背中を押しはどうか。

および家屋については、山田町税条例に基づき、現在軽減している。高台移転事業や災害公営住宅の整備が進んできているところだが、津波浸水区域における土地区画整理事業や防潮堤等の整備が未完成であることから、固定資産税の軽減措置は継続する方向で検討していく。

## 町税の見通しは

### 大きな変動はない

**問** 2018年度の町税の見通しはどうか説明せよ。

**答** 2018年度の町税の見通しはどうか説明せよ。

**町長** 住民税については、震災後、毎年増えてきたが、納税義務者全体における給与所得者が7割を占めることから、30年度は本年度と大きな変動はないものと見込んでいる。固定資産税について

は、震災後、毎年増えてきたが、納税義務者全体における給与所得者が7割を占めることから、30年度は本年度と大きな変動はないものと見込んでいる。市町村たばこ税については、減となる見込みである。

## 不漁対策は

### 関係機関と連携し対応

**問** サケ、イカの不漁が続いているが、町では経済対策等考えているか。目玉があるか具体的に説明せよ。

**町長** 水産業は町の基幹産業であることから、漁獲量の減少は町の経済にも大きな影響を及ぼしかねないものと認識している。引き続き、関係機関

と連携し、主要魚種である秋サケの回帰率向上や、アワビ、ナマコ種苗放流事業による磯根資源の回復、また、新たな陸上養殖、海面養殖の実現可能性について、検討および研究を行っていくこととし、つくり育てる漁業の推進に努めていきたいと考えている。



阿部 幸一 議員  
( 新 生 会 )



稚魚放流に備えるふ化場